

大磯町議会議長
様

2019年8月 15日

消費増税に反対し、景気浮揚を求める意見書の提出を求める陳情

提出者 自主・民主・平和のための広範な国民連合・神奈川
横須賀市汐見台3-20-15

原田章弘



TEL/FAX 046-824-6120

日々、町民の声を町政に反映すべく、ご努力を重ねていらっしゃることに敬意を表するとともに感謝します。参院選でも「国民の関心事」になっていた「消費税の10%への引き上げ」が間近に迫ってまいりました。確かに、2013年の自公民の三党合意で、引き上げは決まっていたものの、この間の経済状況や準備状況を見れば、10月の10%への引き上げ実施は、間に合わず無謀と言わざるを得ません。早急に議会として、政府に対応していただきたいと訴えます。

【陳情理由】

正社員なのに、何年勤めても給料が上がらないという実態があります。定期昇給制度のない職種が増えています。従来、常識では正社員なら年齢や経験とともに賃金が上がりますが、介護関係や販売店員などでは、ほんの僅かしか昇給しないという状況が、厚労省が3月に公表した「賃金構造基本統計調査（2018年）」で鮮明になりました。

参院選前に実施した東京新聞社東京選挙区世論調査でも、消費増税は反対の回答が多かったのです。8%の維持を求める声が33,1%、8%より引き下げるとい意見は12,8%も有りました。消費税自体を廃止すべきだという声も7,1%あり、10%を容認する声は32,4%だったのです。キャッシュレス決済時のポイント還元への対応など遅れています。

同じく東京新聞東京選挙区世論調査結果ですが、政党支持層別に消費税率10%への引き上げに関する賛否を分析しています。賛成が反対を上回ったのは自民党だけで、賛成55%に上りました。公明党は賛成47,1% 反対51,9%になり、与党間でも温度差が出ました。支持政党別で反対と答えたのは立憲民主党が67,0%、共産党68,9%、日本維新の会62,9%、れいわ新選組は87,9%という結果です。

以上の資料からも明らかですが、国民の多くは生活に必死で、消費増税に反対し、むしろ、景気が回復し豊かな生活を実現させることをこそ望んでいるのです。

【陳情項目】

消費増税を直ちに中止し、寧ろ、景気の浮揚を目指し、国民生活を豊かにするための政策を実施するよう、国に意見書を提出すること。